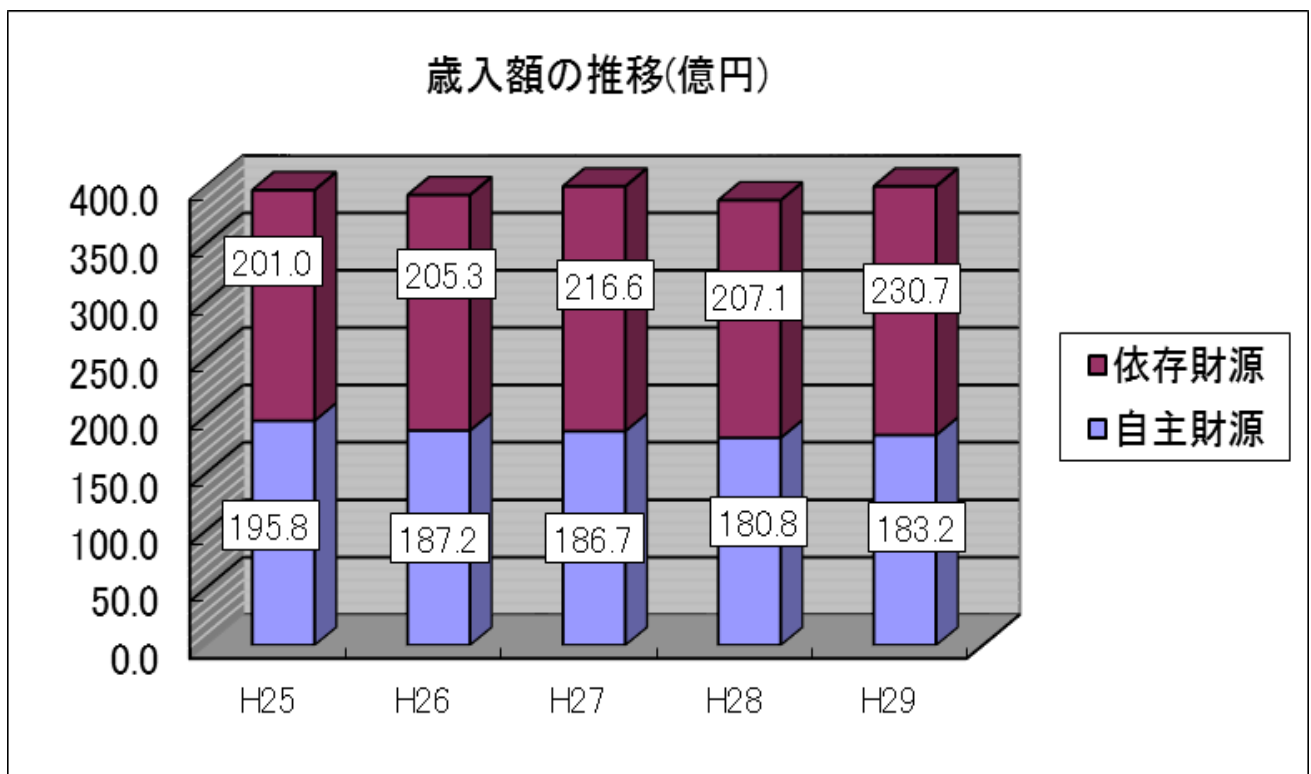


## 平成29年度決算（普通会計）

### ○歳入

自主財源の73.6%を占める市税は、昨年度に比べてほぼ横ばいとなっています。また、依存財源の27.1%を占める地方交付税は、昨年度に比べて1.9%の増となっています。

歳入全体としては、前年度から6.7%増の413億9千万円で、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度より2.3ポイント減少し、44.3%となっています。

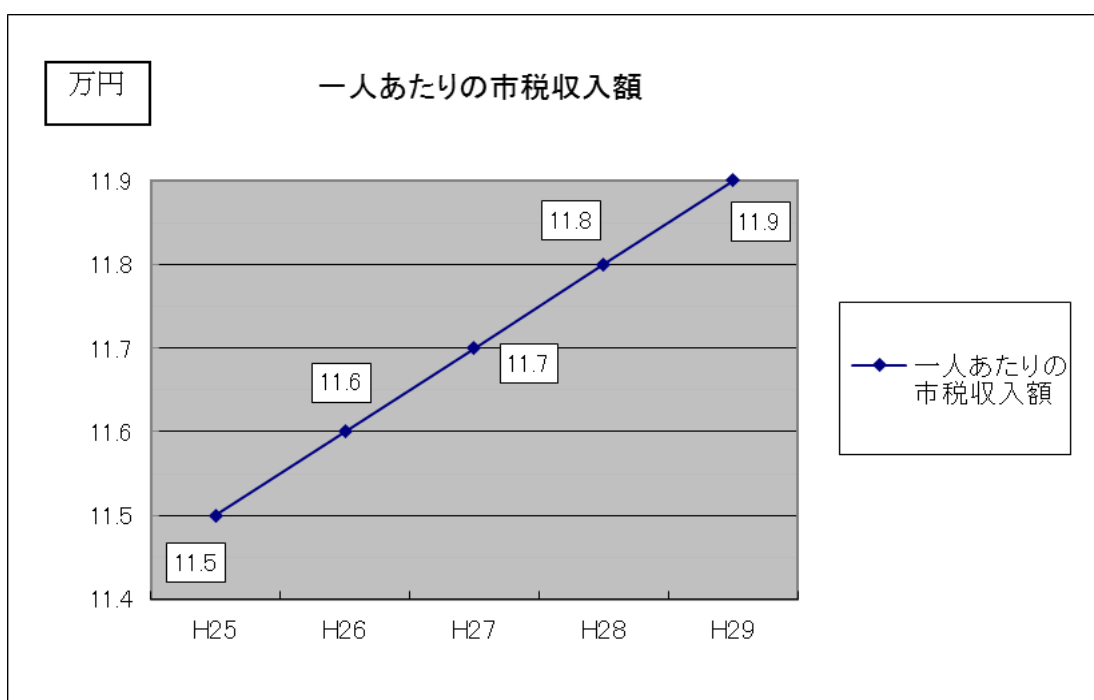
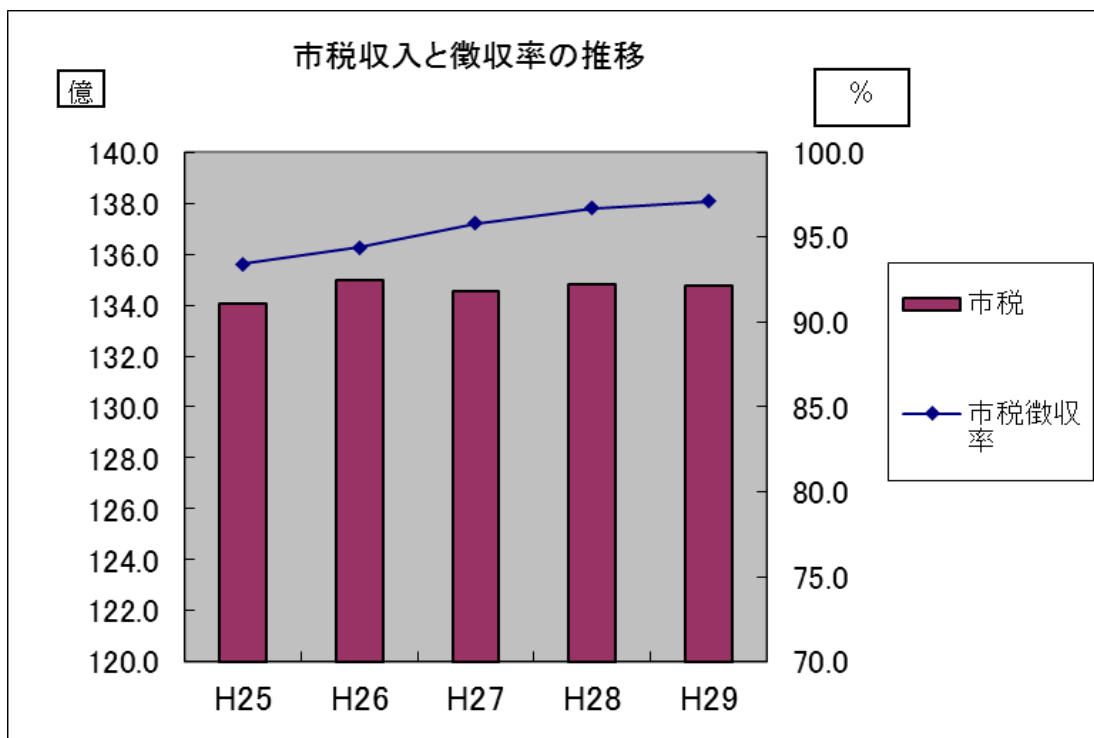


※ 自主財源…市税など地方公共団体が自主的に収入できる財源。

依存財源…地方交付税や国庫支出金、市債などの自主財源以外の財源。

## ○市税

市税は、平成 29 年度は、135 億円となっています。昨年度と比較すると 600 万円ほど減少しており、一人あたりの市税収入額は 11 万 9 千円となっています。

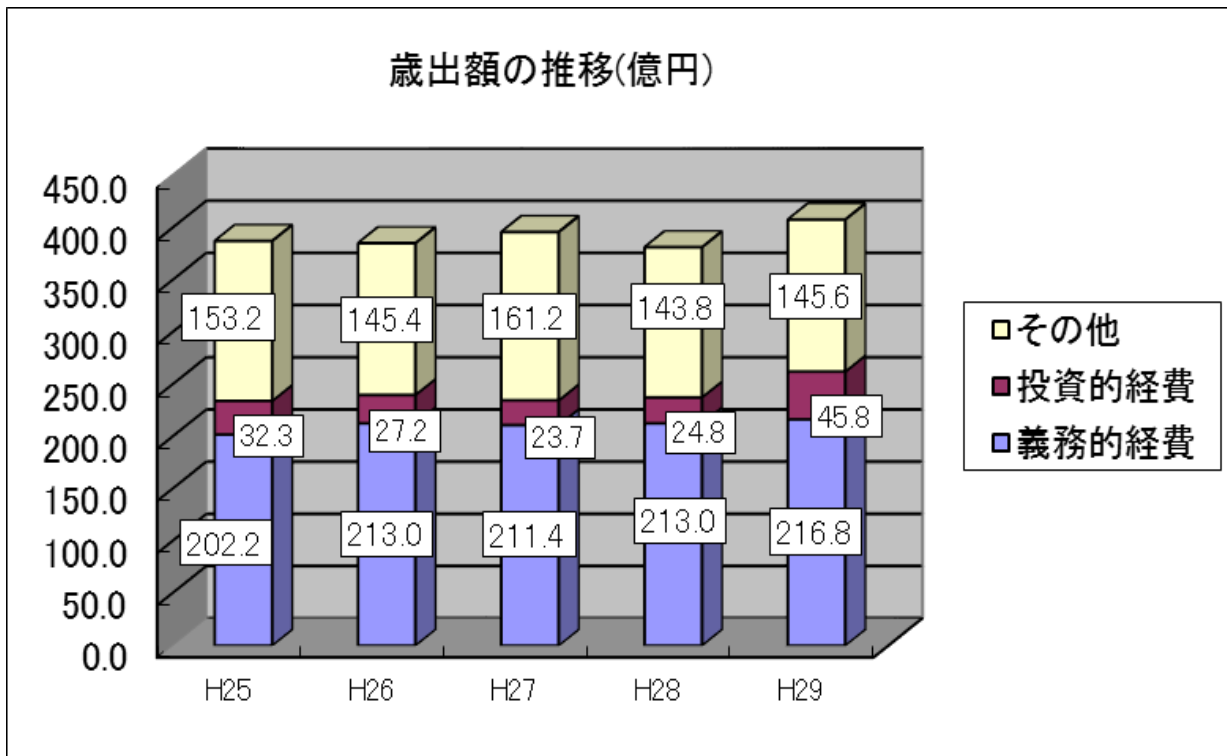


## ○歳出

全体としては、昨年度から 6.9%増の 408 億 2 千万円となっています。

目的別でみると、災害復旧費が 1,423.7%の増、教育費が 53.2%の増、農林水産業費が 9.1%の増となっています。

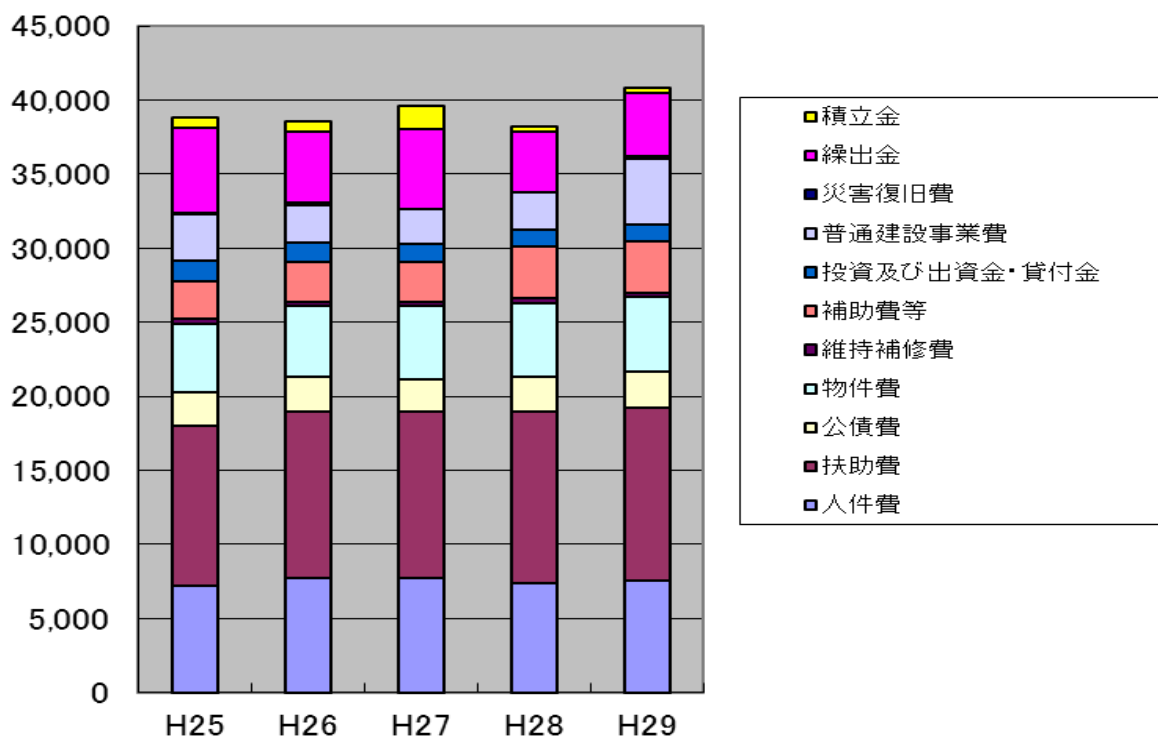
性質別でみると、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は 1.8%の増で、投資的経費では、普通建設事業費が昨年度に比べ 78.0%の増となっています。



※義務的経費…支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費、公債費）

投資的経費…普通建設事業費のように、支出の効果が資本形成として現れる経費。

歳出の内訳別推移(百万円)



歳出

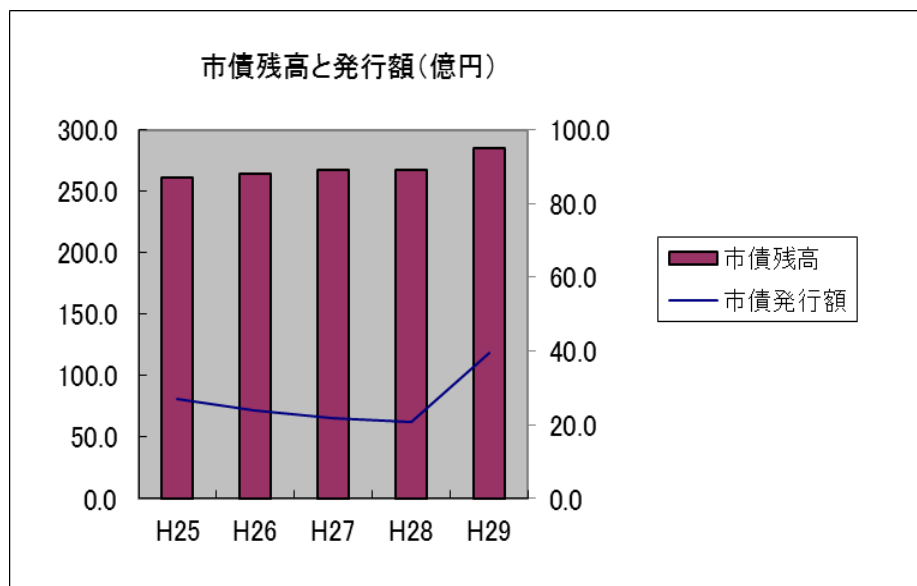
(百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	7,189	7,707	7,725	7,395	7,517
扶助費	10,803	11,245	11,207	11,581	11,738
公債費	2,231	2,347	2,204	2,323	2,428
物件費	4,664	4,777	4,936	4,978	5,037
維持補修費	304	278	276	302	280
補助費等	2,538	2,703	2,726	3,530	3,464
投資及び出資金・貸付金	1,385	1,307	1,220	1,143	1,140
普通建設事業費	3,186	2,504	2,316	2,473	4,402
災害復旧費	49	218	56	12	178
繰出金	5,744	4,785	5,409	4,148	4,288
積立金	680	691	1,555	283	349
合計	38,773	38,562	39,630	38,168	40,821

※各項目の数値については、四捨五入により百万円単位にしていますので、歳出合計と一致しない場合があります。

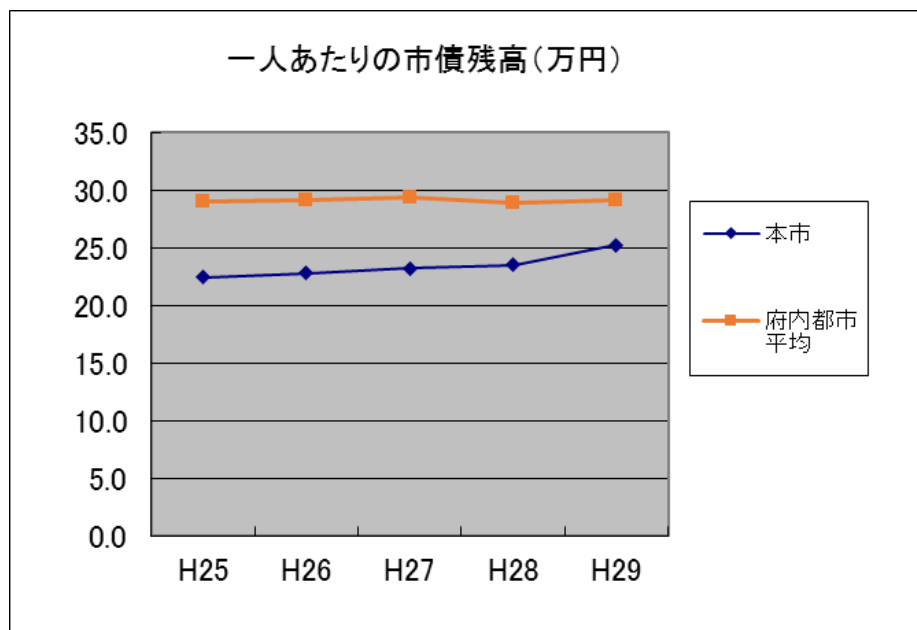
## ○市債

市債残高は、平成 29 年度は 6.5%の増となっています。これは主に、地方財源の不足を補てんするための臨時財政対策債の発行などによるものです。また一人あたりの市債残高は、平成 30 年 1 月 1 日現在で 25 万 2 千円となっており、昨年度より 1 万 7 千円増加しています。府内の都市平均と比較すると 3 万 9 千円低くなっています。



市債残高と発行額(億円)

年 度	市債残高	市債発行額
H25	261.1	26.9
H26	264.4	23.9
H27	267.2	21.9
H28	267.4	20.8
H29	284.7	39.3



一人あたりの市債残高(万円)

年 度	本 市	府内都市平均
H25	22.4	29.0
H26	22.8	29.1
H27	23.2	29.3
H28	23.5	28.9
H29	25.2	29.1

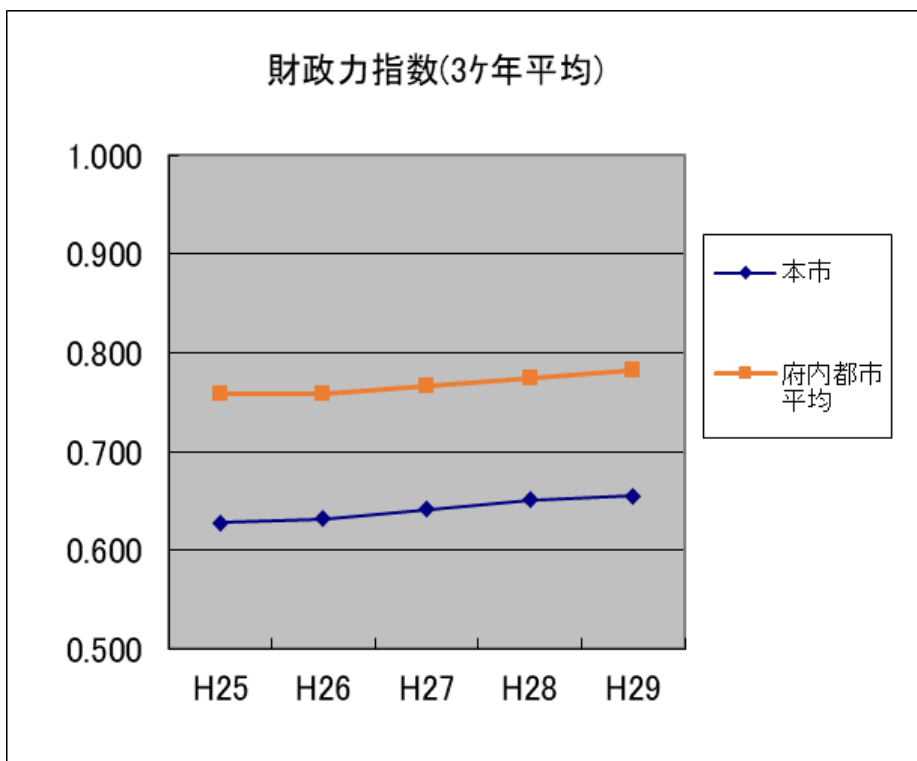
## ○財政状況

### 財政力指数

財政基盤の強さを表す指標で、標準的な行政活動を行うために必要な財源を、地方自治体が自力でどれくらい準備できるかを示したものです。

この財政力指数が大きいほど財政力が豊かであるということで、1 を超えた場合は、普通交付税は交付されません。

本市の場合は、このところほぼ横ばいで、平成 29 年度は0.65 で、府内の都市平均と比較しても0.13 ポイント低い数値となっています。



財政力指数 (3ヶ年平均)

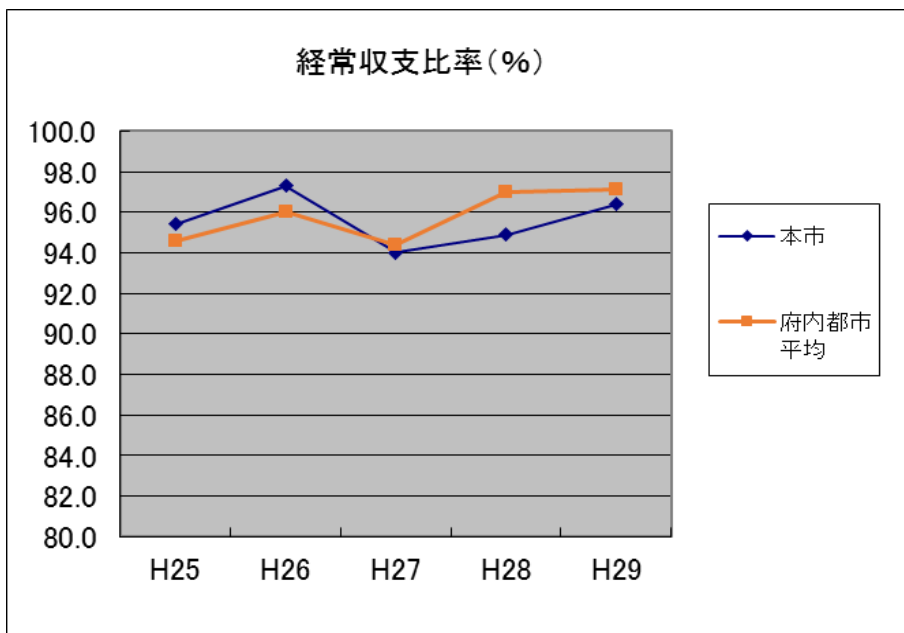
年 度	本 市	府内都市平均
H25	0.628	0.759
H26	0.632	0.759
H27	0.641	0.767
H28	0.651	0.775
H29	0.655	0.783

## ○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、市税や地方交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、どのくらい充てられているかを見るものです。

一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。弾力性とは、例えば、普通建設事業費などの臨時的な経費に充てることができる一般財源の余力がどの程度あるかということです。

本市の場合は、96.4%と昨年度より 1.5 ポイント増加し、弾力性のある財政構造を保っているとは言えない状況にあります。また、府内の都市平均と比べると、0.7 ポイント低い値となっています。



経常収支比率 (%)

年度	本市	府内都市平均
H25	95.4	94.6
H26	97.3	96.0
H27	94.0	94.4
H28	94.9	97.0
H29	96.4	97.1

※平成 13 年度以降の経常収支比率については、経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めています。（減税補てん債は平成 19 年度より廃止されています。）

※臨時財政対策債…地方財源の不足を補てんするために発行する地方債

※経常的に収入される一般財源(経常一般財源)…市税、地方交付税、地方譲与税等の毎年度継続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

※経常的経費…毎年継続して支出される経費（義務的経費、物件費、維持補修費等）

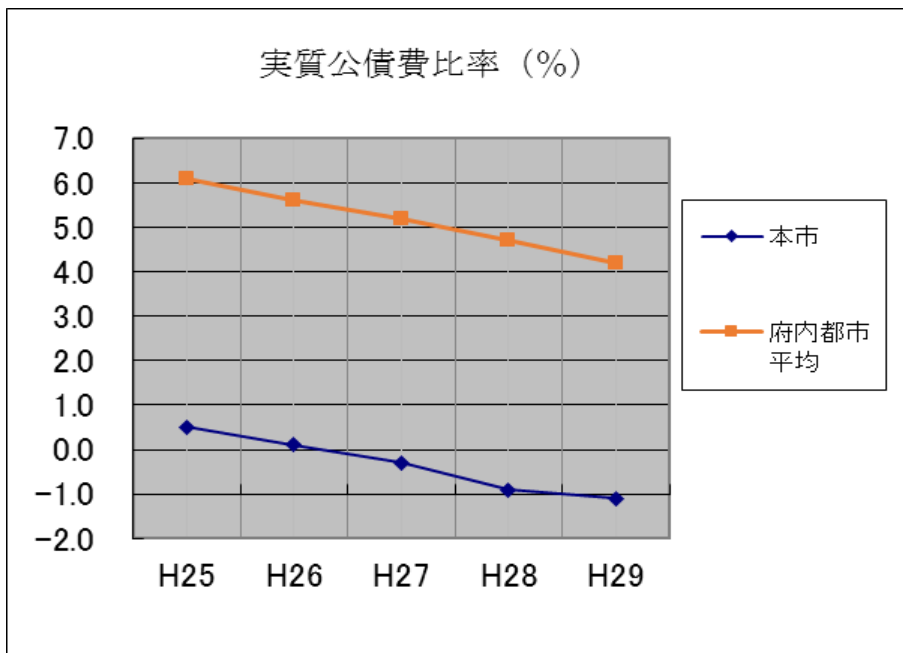
## ○実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、平成 20 年度から新たに用いられるようになった指標です。公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金を算入するなど、従来の起債制限比率を見直したものとなっています。

この比率が 18%を超えると、地方債協議制度移行後も、地方債の発行にあたって大阪府の許可が必要となります。平成 20 年 4 月 1 日より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されたことに伴い、健全化判断比率の一つとなりました。

本市の場合は、平成 29 年度は -1.1%で、昨年度と比べて 0.2 ポイント低下しています。

※地方債協議制度…財政が健全な地方公共団体は、総務大臣または都道府県知事に協議を行えば、仮にその同意がなくても、あらかじめ議会に報告すれば地方債を発行できるという制度



実質公債費比率 (%)

年度	本市	府内都市平均
H25	0.5	6.1
H26	0.1	5.6
H27	-0.3	5.2
H28	-0.9	4.7
H29	-1.1	4.2



## ○平成 29 年度に実施した主な事業

<b>1. 未来への希望を育む子育て・教育</b>	
子ども医療費助成	2 億 9,617 万円
学童クラブの施設整備	6,665 万円
病児保育の実施	1,783 万円
学校給食センターの建て替え	19 億 3,346 万円
トピック(きらめき創造館)の開設	4 億 4,162 万円
英語教育の充実	2,272 万円
中学校教育パソコンの更新	3,734 万円
<b>2. みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり</b>	
富田林病院の建て替え	1 億 3,515 万円
こども食堂運営支援の実施	188 万円
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の実施	1,100 万円
<b>3. 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり</b>	
金剛きらめきイルミネーションの実施	1,436 万円
若者・女性に対する雇用支援策の実施	223 万円
産学官連携による研究費補助の拡充	400 万円
農を活かした産業連携による仕事創出の実施	1,080 万円
<b>4. 安全・安心で美しく快適なまちづくり</b>	
防災用備蓄資機材などの配置	712 万円
市庁舎耐震調査の実施	886 万円
街路灯のLED化の実施	696 万円
近鉄長野線(喜志ー富田林駅間)の鉄道高架事業	2 億 50 万円
空家等の実態調査実施と対策計画の策定	1,182 万円
<b>5. 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進</b>	
地方公会計制度での統一的な基準による財務書類の整備	380 万円
<b>6. 主体的な市民参加と協働によるまちづくり</b>	
市民会議「ミラートン」の実施	268 万円